

1. 位置図



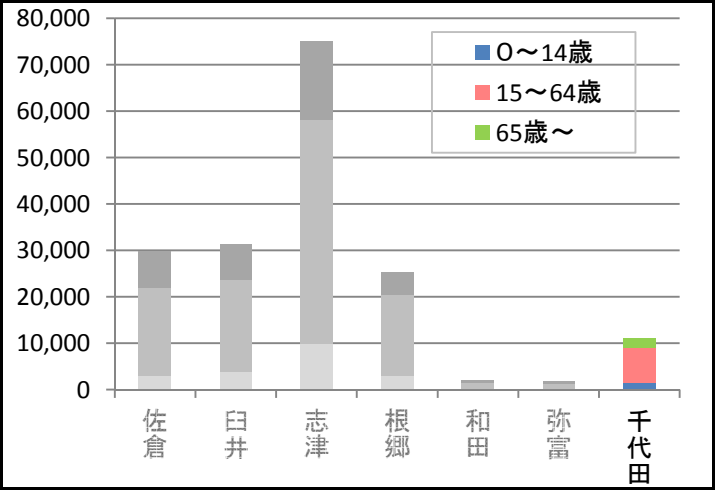
生谷、畔田、吉見、飯重、羽鳥、
染井野 1 ～ 7 丁目

3. 人口指標

※平成23年12月末時点

	地区内	市全域
0歳～14歳	1,497 人 (6%)	21,643 人
15歳～64歳	7,446 人 (6%)	114,059 人
65歳～	2,036 人 (5%)	40,486 人
人口合計	10,979 人 (6%)	176,188 人
世帯数	3,973 世帯 (5%)	71,464 世帯
人口密度	1,286 人/km ²	1,701 人/km ²

年齢別人口(他地区との比較)



2. 地区の概況

【位 置】
市の西部に位置し、臼井地区の南に位置する。東を流れる鹿島川、西の手繰川が隣接地区との境界となっている。南は四街道市に隣り合う。

【地形・地勢】
なだらかな台地と河川沿いの低地とからなる。昭和32年に佐倉市に合併した当時は田畑や山林が広がる農村地帯であったが、その後、染井野に大規模な住宅地が造成され商業施設も立地するなど、東京圏に通勤する新住民が転入した。農村地域と新興住宅地が混在する地域となっている。

【交 通】
道路は、東西方向に国道296号のバイパス道路が通過する。また、南北方向に印西市と四街道市を結ぶ主要地方道64号が走る。

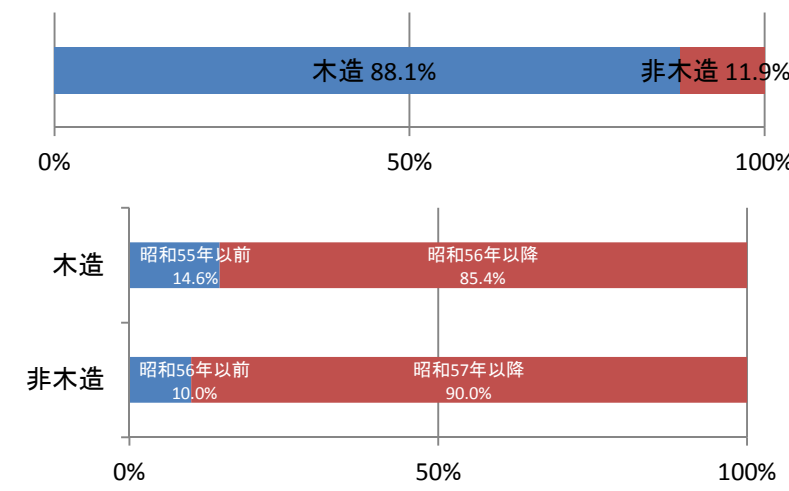
【人口・建物】
地区面積は、7地区中で1番小さく、人口密度は市平均より低い。年齢別の人口分布は市全体より65歳以下の人口の割合が高い。地区内の老年人口（65歳以上の人口）の割合は18.5%で、市平均23.0%を下回っており、老年人口の割合が市内で一番小さい地区である。
建物の構造分布は、市全体より木造の割合が若干高い。地区内の新耐震基準以前の建物の割合は14%で、市平均28%を下回っており、老朽建物の割合は、市内で一番低い。

4. 建物指標

※平成24年1月末時点

構 造	建築年	地区内	市全域
木 造	～昭和55年	497 棟 (3%)	14,467 棟
	昭和56～	2,912 棟 (8%)	33,376 棟
非木造	～昭和56年	46 棟 (2%)	2,175 棟
	昭和57～	415 棟 (4%)	8,416 棟
合 計		3,870 棟 (6%)	58,434 棟
老朽建物割合		14 %	28 %

木造・非木造割合



5. 避難施設

種 類	施設名称	屋外面積 (m ²)	屋外収容可能人員	屋内面積 (m ²)	屋内収容可能人員
広域避難場所・避難所	佐倉市立臼井南中学校	18,118	6,039	3,877	964
	佐倉市立千代田小学校	9,661	3,220	1,983	496
	佐倉市立染井野小学校	15,417	5,139	2,151	545

6. 支部（地区連絡）

施設名	住 所	予定場所
臼井・千代田出張所	王子台1丁目16番地	市民音楽ホール内

7. 要援護者施設

施設名	
ちとせ	
シャロームきこえ壺番館	
シャロームきこえ式番館	
葵の園・佐倉	
染井野ヒルズひまわりの里	
(学童)第二青葉児童ルーム	
第二青葉保育園	
千代田学童保育所	
グループホーム シャロームきこえ	
レイクサイド・インターナショナル・チャイルドケア	

8. 医療機関

施設名	
そめいのクリニック	
ともこ皮フクリニック	
ヒロ胃腸科内科医院	
みずきが丘クリニック	
金子メディカルクリニック	
上野整形外科	
船越クリニック	

9. 消防・警察

種 類	施設名
消防署・分署	佐倉消防署臼井出張所
消防団	第七分団
警 察	

10. 非常用給水施設

施設名	住 所

11. 自主防災組織

※平成25年2月末時点

組織数	加入世帯数
7	2,297

12. その他防災施設

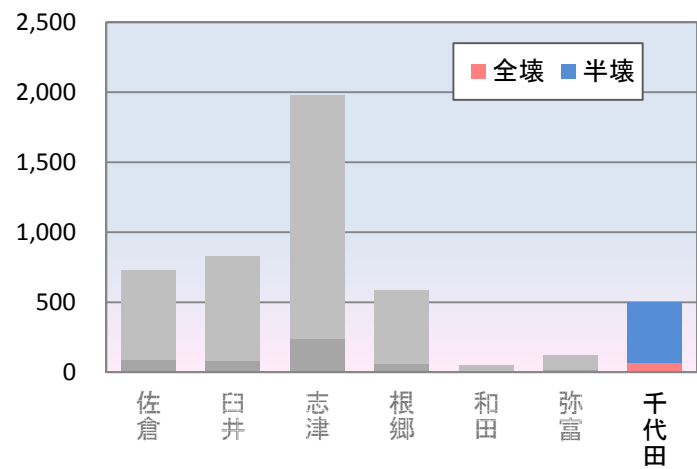
種 類	地区内	市全域
防災行政無線（同報系）	6箇所	99箇所
ヘリコプター臨時離発着場	1箇所	17箇所
消防水利	73箇所	1,033箇所
防災井戸	4箇所	42箇所

13. 各種災害被害想定結果

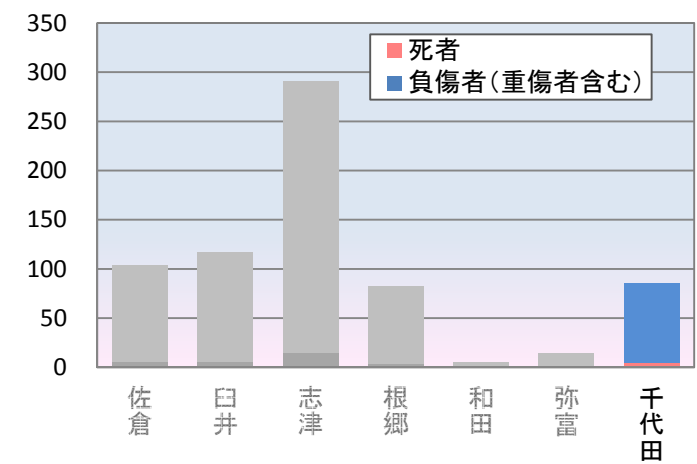
被害想定項目	被害数値 (当該地区)	被害数値 (市全域)
建物被害【全壊】	71 棟	563 棟
建物被害【半壊】	429 棟	4,231 棟
死者	5 人	35 人
負傷者(重傷者含む)	81 人	664 人
避難人口	2,316 人	33,006 人
避難所生活者数	1,506 人	21,454 人

※地震被害の想定地震は「東京湾北部地震(M7.3)」です。

想定される地震被害（全壊棟数・半壊棟数）



想定される人的被害（死者・負傷者(重傷者含む)）



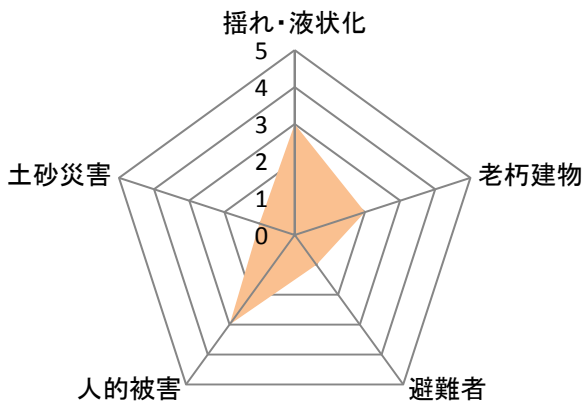
14. 土砂災害危険箇所等

※平成25年3月時点

種類	地区内	市全域
土砂災害警戒・特別警戒区域	1箇所・1箇所	60箇所・58箇所
土砂災害危険箇所	4箇所	188箇所

15. 各種災害の評価

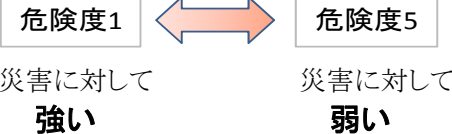
評価項目	数 値	危険度
揺れ・液状化による建物全半壊率	12.9%	3
老朽建物密集度 昭和55年以前の木造建物の密集度	58棟/km ²	2
避難充足率 屋内収容人数合計/避難所生活者数	133%	1
人的被害 死者・負傷者（重傷者含む）の合計	86人	3
土砂災害の影響を受ける可能性のある建物戸数	14戸	1



■表・グラフの見方

被害想定調査の主要な結果にもとづいて各項目ごとに地区の災害特性を順位付けしたものです。
「1」が災害に対して最も強く、「5」が最も弱いことを表しています。
グラフの五角形の面積が広いほど、地域が総合的に「災害に弱い」ことを示しています。

■地区の災害に対する強さ

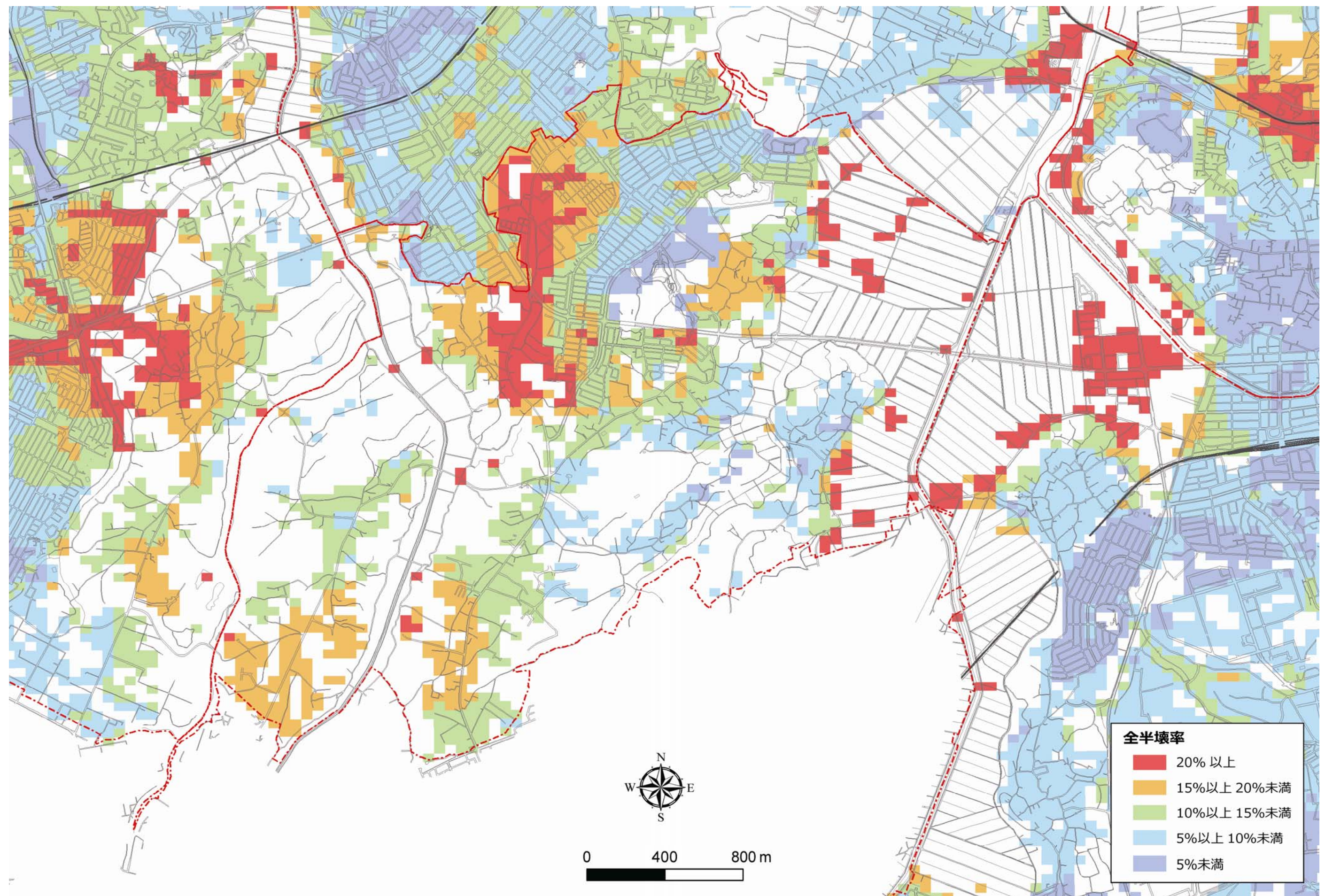


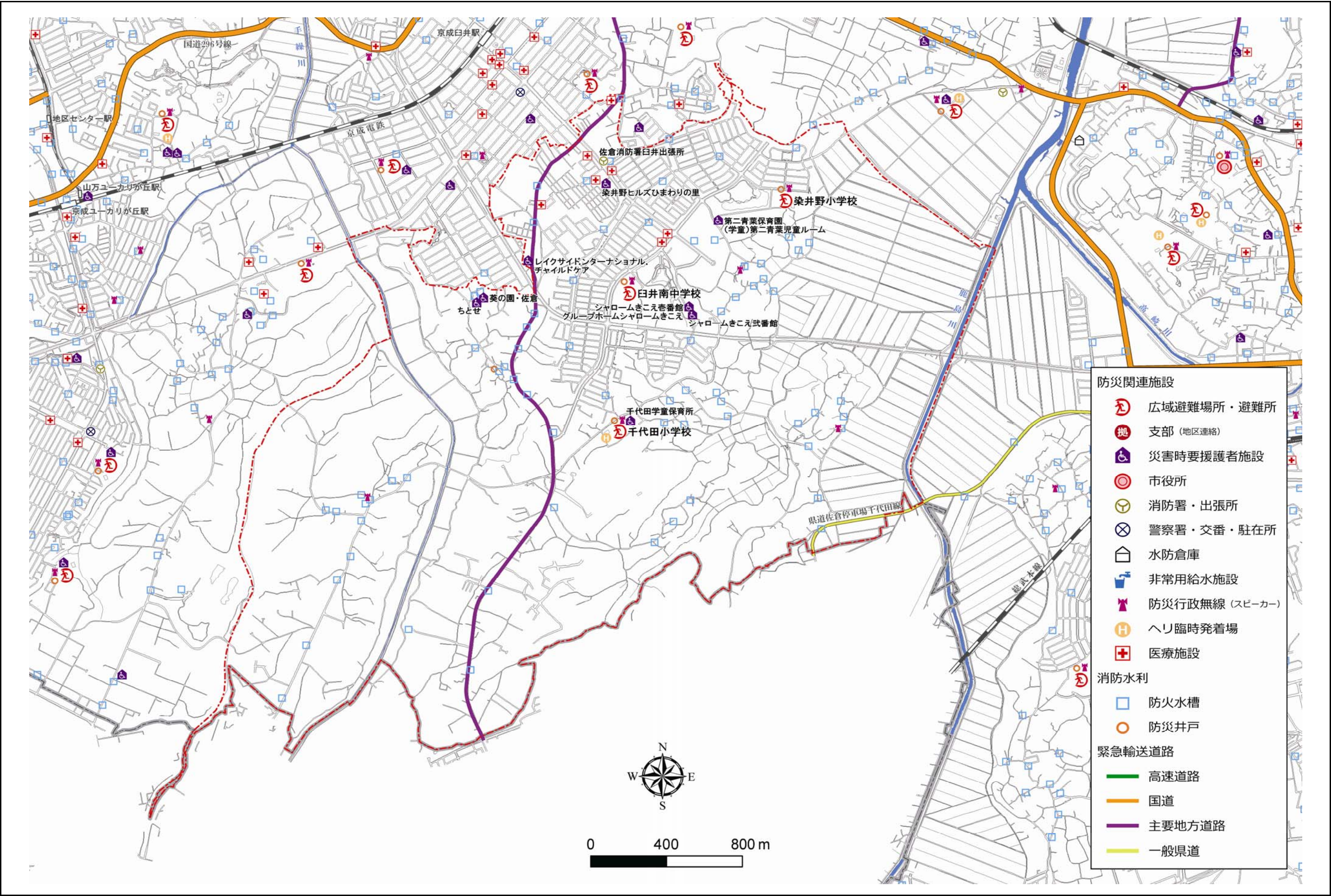
16. 防災上の課題

地震災害	東京湾北部地震が発生した場合、区域の揺れは震度5強から6弱と予測される。予測される建物全半壊率は12.9%と、市全体の割合よりも大きい。町丁目別では、飯重および染井野6丁目においてやや高い想定となっている。
土砂災害	土砂災害危険箇所等が地区内に計4箇所（うち土砂災害警戒区域が1箇所、特別警戒区域が1箇所）指定されており、7地区中では一番少ないが、計14戸において土砂災害の影響を受ける危険性がある。かけ地周辺の住家は大雨・長雨時の崖崩れに対して警戒が必要である。
避難環境	地区内の人口の13.7%にあたる1,506人の避難所生活者が発生すると予測される。また、本地区は四街道市と隣接しており、災害時には本地区の避難施設に市域を超えて避難してくる可能性があるほか、帰宅困難者の徒歩通過により、避難所等の対応に支障をきたす可能性がある。

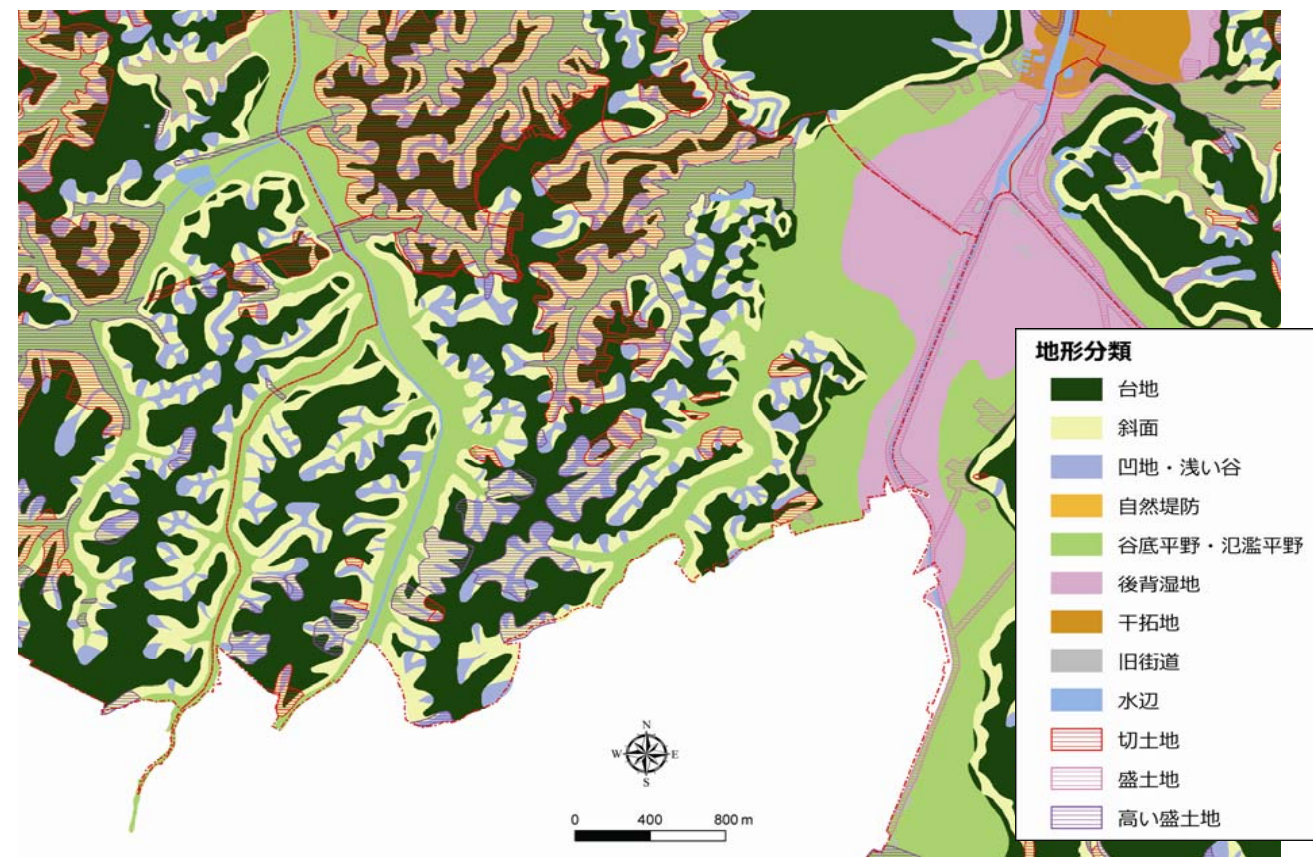
17. 防災対策の方向性

既存建築物の耐震性の確保	■既存建築物の簡易耐震診断の啓発 新耐震基準以前に建築された建築物の住民・所有者に対して、簡易耐震診断を実施するように啓発する。 ■既存建築物の耐震診断・改修の補助 簡易耐震診断の結果から、必要に応じ、耐震改修費助成等による耐震診断・改修を促進する。
土砂災害に対する警戒・避難体制の整備	■崖崩れに対する警戒・早期避難体制の整備 降雨時の気象予警報・雨量情報を把握しながら、早期の警戒活動や避難勧告・指示の判断を行う体制を整備する。 ■防災マップ等による住民への周知 警戒区域周辺の住民が土砂災害の危険性を認識し、早めの自主避難を行うことができるように、防災マップ等による知識の普及・啓発を図る。
避難体制の整備	■避難支援体制の整備 災害時要援護者に対し、関係機関等と連携し、正確な情報を伝達し、優先的に避難誘導する体制を整える。 ■防災・減災意識の高揚 大規模地震災害によるり災者を抑制するためには、住宅及び地盤の耐震化が重要であることを住民に教育・啓発し、防災・減災意識の高揚を図る。 また、ライフラインの途絶等に備え、家庭での水・食料や簡易トイレ等の備蓄を促進する。

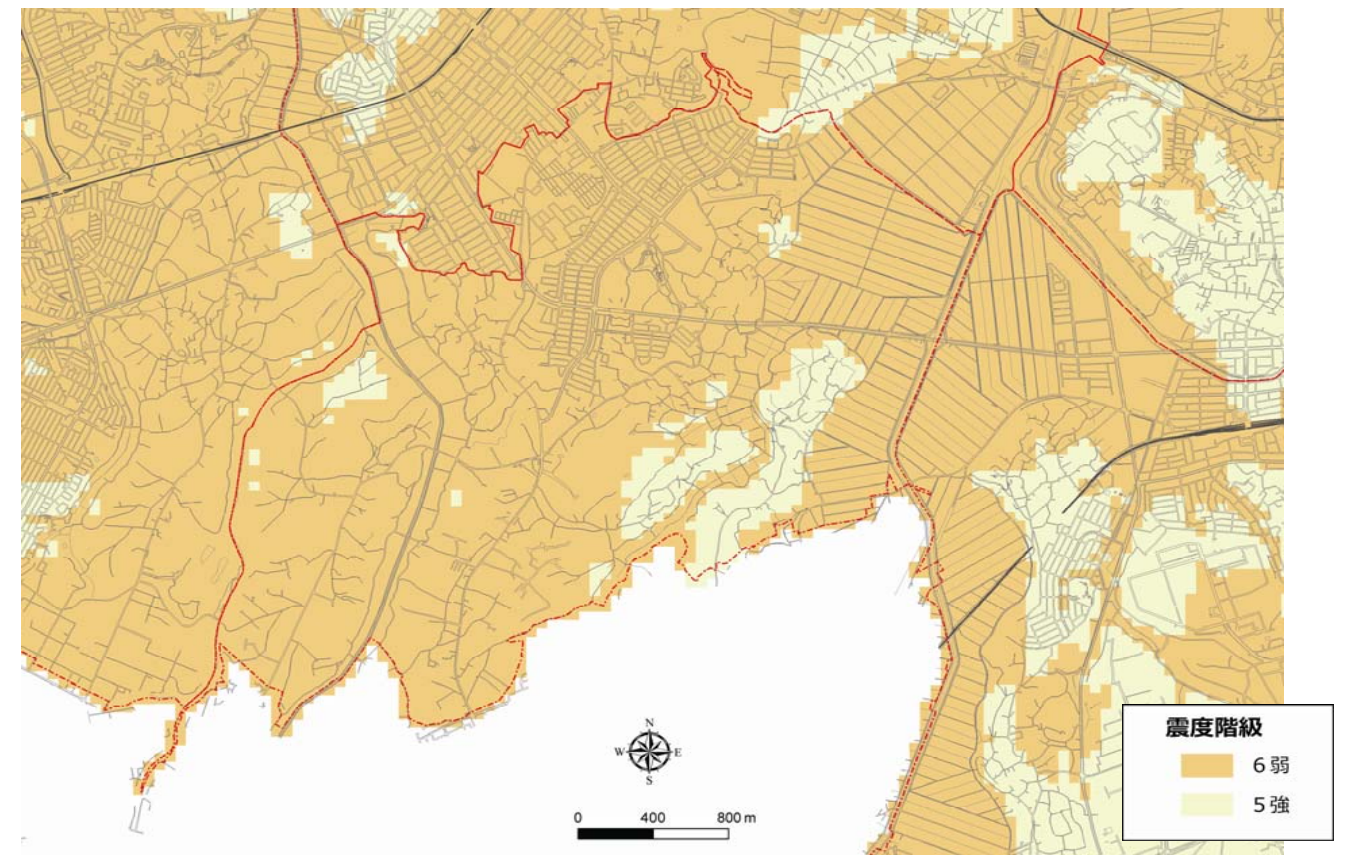




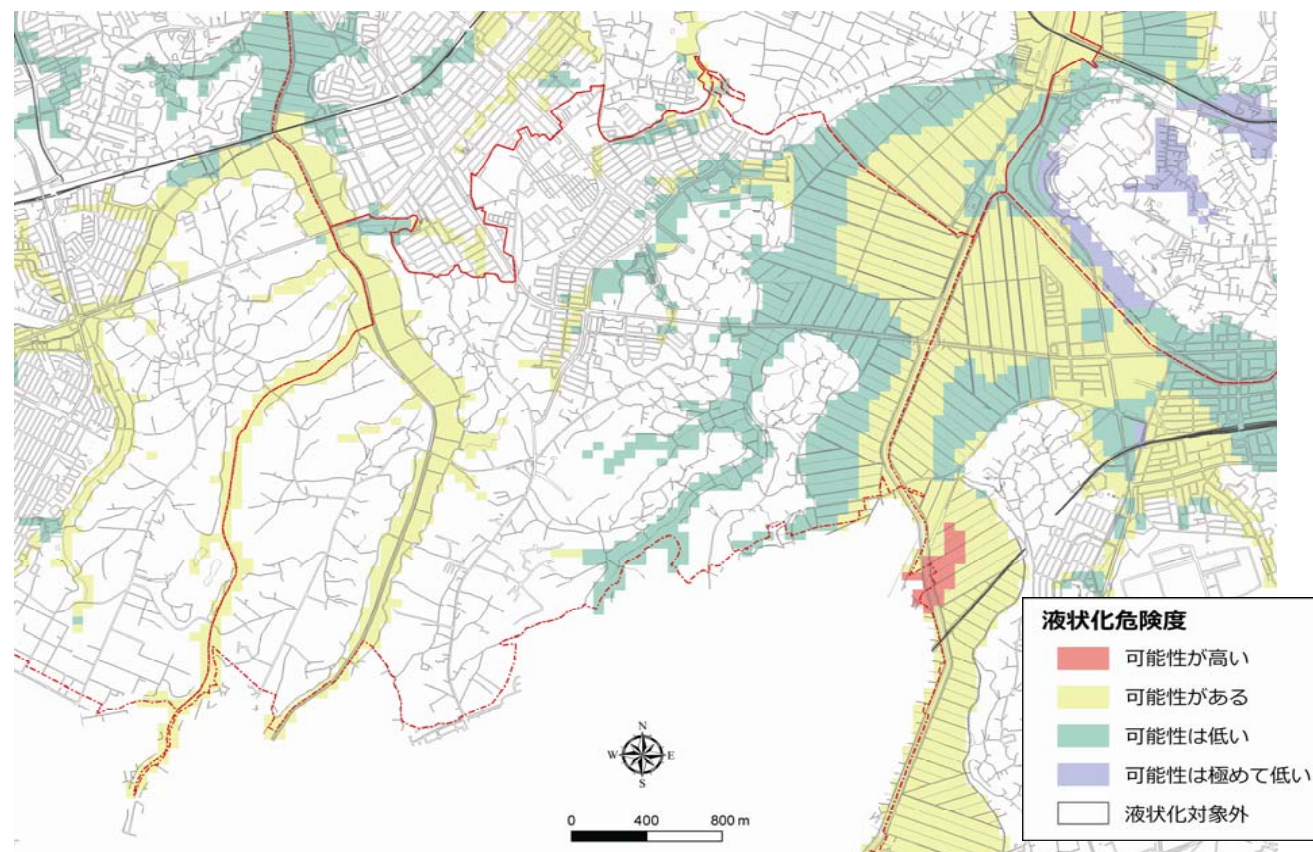
地形分類



地震動危険度



液状化危険度



土砂災害

